中央区内景気動向調査（令和８年８月調査）結果について

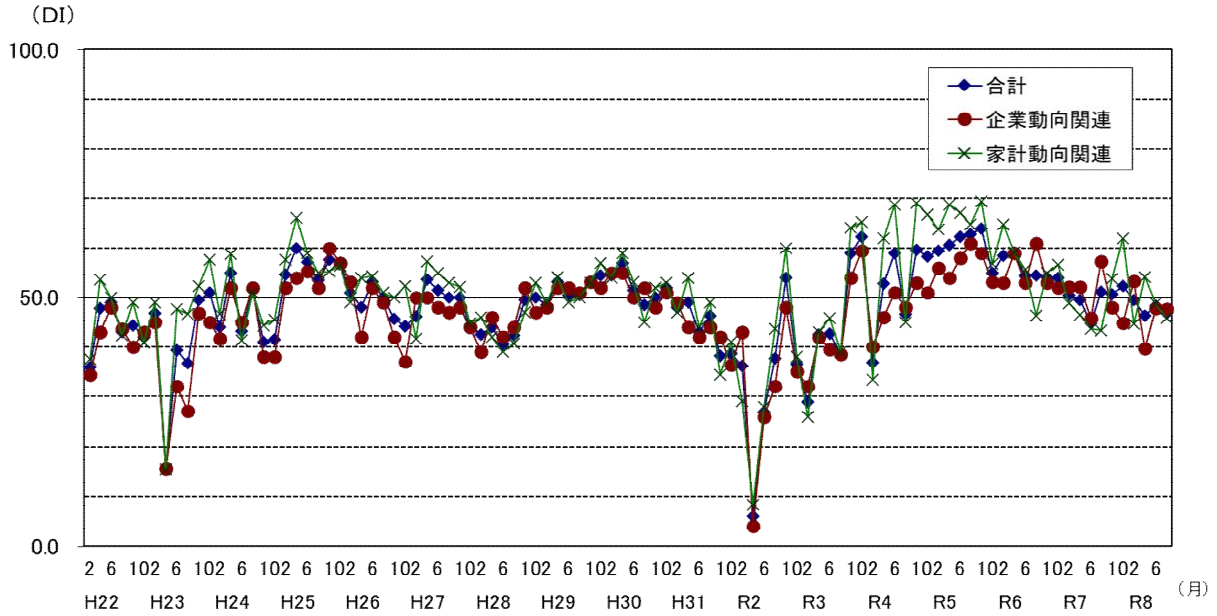
本件調査は、国の景気動向指数(DI)にならって区独自に実施しているものです。
東京の中心で銀座･日本橋等の繁華街や兜町等の金融街を抱える本区の景気動向調査は、日本経済の景気動向をより敏感に表すものと考えます。
調査方法は、経済活動の現場で働く方を景気ウォッチャー(調査協力員)として委嘱し、それぞれの仕事を通じた景気判断を報告してもらい、この報告を基に区内の景気動向を把握するものです。
本区では、平成14年10月に景気回復対策本部を発足させ、景気回復を目指して区内共通買物･食事券の発行などの施策を実施してまいりました。それと並行して平成15年2月から区内の景気動向の調査を行っています。今回の調査では、現状のDIは前回調査から1．4ポイント低下して46．9となりました。先行きのDIは50．6と、前回調査から12．2ポイント上昇しました。
今後、各分野ごとの動向を的確に把握し、景気の先行きに、より明るい判断材料となるような施策を実施していきたいと思います。

「調査結果の概要」
景気の現状に対する判断理由を見ると、家計動向関連では、「来客数は堅調に推移しており、インバウンドによる購買も引き続き好調である。」との意見があるものの、「価格が上がっている分、利益が減少している。」「猛暑が夏場の来客数に影響する。」などの意見が寄せられ、ＤＩは前回調査から３．０ポイント低下し４５．８となった。企業動向関連では、「受注価格の改定が一定程度受け入れられており、利益率の改善が見込まれる。」「オフィスビルの需給逼迫により、賃料の上昇傾向が続く。」といった意見があるものの、「お盆時期の人通りが例年より少ない。」「物価高により、どの家庭も家計の引き締めに注力している。」などの意見が寄せられ、ＤＩは前回調査から０．１ポイント低下し、４７．７となった。結果、現状判断ＤＩは合計で４６．９となり、前回調査より１．４ポイント低下している。構成比では、「変わらない」と回答した人は１８．０ポイント上昇し、「やや良くなっている」と回答した人が１０．８ポイント低下している。
景気の先行きに対する判断理由を見ると、家計動向関連では、「天候不順や熊本地震等により、人の往来の減少が危惧される。」「中東情勢が不安定で物価高の影響もあり、旅行客が減少する可能性がある。」といった意見があるものの、「秋から冬に向かい、暑さも落ち着いて来客が増える見込みである。」「夏休み明けのビジネス需要が高まる。」といった意見が寄せられ、ＤＩは前回調査から１０．０ポイント上昇し５０．０なった。企業動向関連では、「物価高による消費減退が景気に悪影響をもたらす。」「人材不足が解消されていない。」といった意見はあるものの、「価格改定により、適正価格での取引が行われている。」「仕事量の増加と受注金額の上昇でやや良くなる。」などの意見が寄せられ、ＤＩは前回調査から１４．１ポイント上昇し５１．１となった。結果、先行き判断ＤＩは合計で５０．６となり、前回調査から１２．２ポイント上昇した。構成比では、「やや悪くなる」と回答した人は２６．５ポイント低下し、「変わらない」と回答した人が１８．０ポイント上昇している。
今回の調査では、前回調査から現状判断ＤＩは低下し、先行き判断ＤＩは上昇した。家計同行関連では、季節的な消費拡大に期待する声があった一方で、天候不順や物価高の影響を懸念する声があった。企業動向関連では、価格改定による状況の改善に期待する声があった。不透明な国際情勢、円安、原材料・エネルギー価格の高騰、物価高が続く中、政府の経済対策の動向や金融資本市場の変動等による影響を注視していく必要がある。

※１　景気動向指数ＤＩ(Diffusion　Index)とは、
　　景気の動きを知るための代表的な経済指標。増加（または「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（または「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。
※２　平成２４年２月～令和８年８月のＤＩの推移は別紙のとおり

別紙1

景気の現状判断DIの推移



平成年/月	H24/2	H24/4	H24/6	H24/8	H24/10	H24/12	H25/2	H25/4	H25/6	H25/8	H25/10
合　　計	44.0	55.0	43.2	51.5	41.0	41.5	54.7	60.0	57.1	53.5	57.7
家計動向関連	46.6	58.8	41.3	51.0	44.3	45.5	57.6	66.0	59.0	55.0	55.2
企業動向関連	41.7	52.0	45.0	52.0	38.0	38.0	52.0	54.0	55.2	52.0	60.0

平成年/月	H25/12	H26/2	H26/4	H26/6	H26/8	H26/10	H26/12	H27/2	H27/4	H27/6	H27/8
合　　計	56.8	51.0	48.0	53.1	50.0	45.7	44.1	46.1	53.6	51.5	50.0
家計動向関連	56.5	49.0	54.0	54.3	51.0	50.0	52.3	41.7	57.3	55.0	53.0
企業動向関連	57.0	53.1	42.0	52.0	49.0	42.0	37.0	50.0	50.0	48.0	47.0

平成年/月	H27/10	H27/12	H28/2	H28/4	H28/6	H28/8	H28/10	H28/12	H29/2	H29/4	H29/6
合　　計	50.0	44.4	42.5	44.0	40.5	42.3	49.5	50.0	48.5	53.1	50.5
家計動向関連	52.2	44.8	46.0	42.0	39.0	40.6	47.0	53.0	49.0	54.2	49.0
企業動向関連	48.0	44.0	39.0	46.0	42.0	44.0	52.0	47.0	48.0	52.0	52.0

平成年/月	H29/8	H29/10	H29/12	H30/2	H30/4	H30/6	H30/8	H30/10	H30/12	H31/2	H31/4
合　　計	50.5	53.1	54.5	54.5	57.0	51.5	48.5	50.0	52.0	48.0	49.0
家計動向関連	50.0	53.0	57.0	54.0	59.0	53.1	45.0	52.0	53.0	47.0	54.0
企業動向関連	51.0	53.1	52.0	55.0	55.0	50.0	52.0	48.0	51.0	49.0	44.0

令和年/月	R1/6	R1/8	R1/10	R1/12	R2/2	R2/4	R2/6	R2/8	R2/10	R2/12	R3/2
合　　計	43.0	46.4	38.3	38.8	36.2	6.0	27.0	37.8	54.0	36.5	29.0
家計動向関連	44.0	48.9	34.4	41.0	29.2	8.3	28.0	43.8	60.0	38.0	26.0
企業動向関連	42.0	44.0	42.0	36.5	43.0	4.0	26.0	32.0	48.0	35.0	32.0

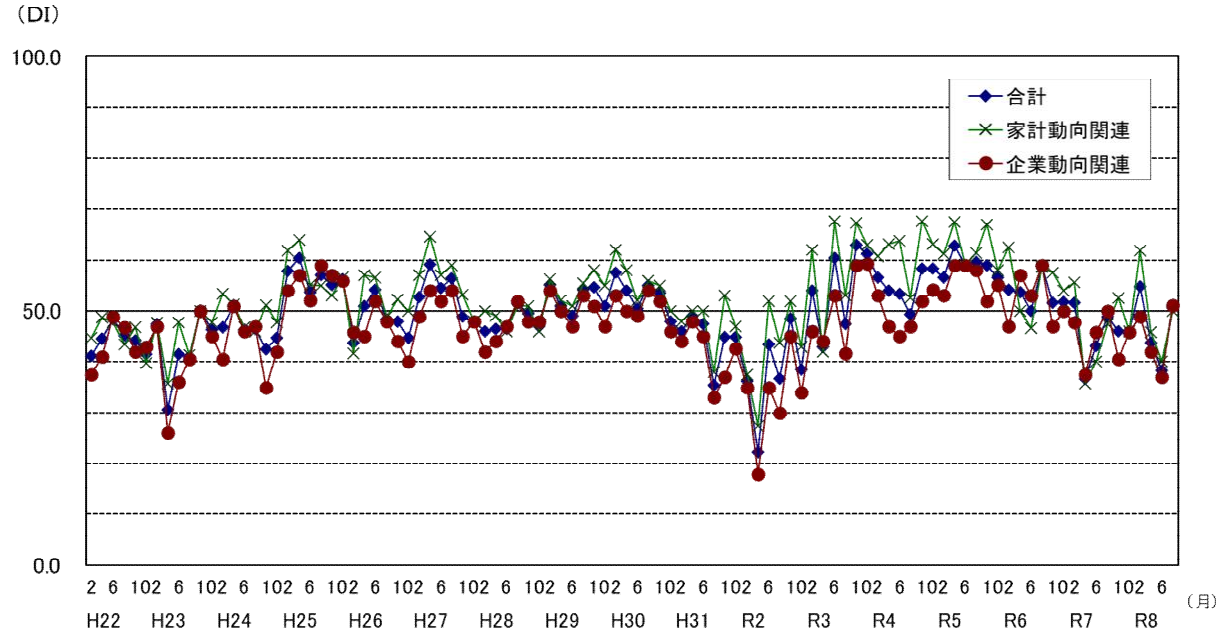
令和年/月	R3/4	R3/6	R3/8	R3/10	R3/12	R4/2	R4/4	R4/6	R4/8	R4/10	R4/12
合　　計	42.5	42.7	38.8	58.9	62.2	37.0	52.8	58.9	46.7	59.5	58.3
家計動向関連	43.0	45.8	39.0	64.1	65.2	33.3	61.8	68.8	45.0	69.1	66.7
企業動向関連	42.0	39.6	38.5	54.0	59.4	40.0	46.0	51.0	48.0	53.0	51.0

令和年/月	R5/2	R5/4	R5/6	R5/8	R5/10	R5/12	R6/2	R6/4	R6/6	R6/8	R6/10
合　　計	59.4	60.6	62.2	62.8	63.8	54.9	58.5	59.0	54.3	54.4	53.9
家計動向関連	63.8	68.8	67.0	64.8	69.3	56.8	64.8	59.1	55.7	46.3	55.0
企業動向関連	56.0	54.0	58.0	61.0	59.0	53.1	53.0	59.0	53.0	61.0	53.0

令和年/月	R6/12	R7/2	R7/4	R7/6	R7/8	R7/10	R7/12	R8/2	R8/4	R8/6	R8/8
合　　計	54.0	50.6	49.4	44.9	51.2	50.6	52.3	49.4	46.3	48.3	46.9
家計動向関連	56.6	48.9	46.4	43.8	43.4	53.8	61.8	44.7	54.2	48.8	45.8
企業動向関連	52.0	52.2	52.1	45.8	57.3	47.9	44.8	53.3	39.8	47.8	47.7

別紙2

景気の先行き判断DIの推移



平成年/月	H24/2	H24/4	H24/6	H24/8	H24/10	H24/12	H25/2	H25/4	H25/6	H25/8	H25/10
合　　計	46.7	51.1	46.4	46.5	42.6	44.7	57.8	60.5	53.6	57.0	55.1
家計動向関連	53.4	51.3	46.7	46.0	51.1	47.7	62.0	64.0	55.2	55.0	53.1
企業動向関連	40.6	51.0	46.0	47.0	35.0	42.0	54.0	57.0	52.1	59.0	57.0

平成年/月	H25/12	H26/2	H26/4	H26/6	H26/8	H26/10	H26/12	H27/2	H27/4	H27/6	H27/8
合　　計	56.3	43.8	51.0	54.2	48.5	47.9	44.7	52.8	H27/5	54.5	56.5
家計動向関連	56.5	41.7	57.0	56.5	49.0	52.3	50.0	57.1	H27/6	57.0	59.0
企業動向関連	56.0	45.8	45.0	52.0	48.0	44.0	40.0	49.0	H27/7	52.0	54.0

平成年/月	H27/10	H27/12	H28/2	H28/4	H28/6	H28/8	H28/10	H28/12	H29/2	H29/4	H29/6
合　　計	49.0	48.0	46.0	46.5	46.5	51.5	49.5	47.0	55.1	51.0	49.0
家計動向関連	53.3	47.9	50.0	49.0	46.0	51.0	51.0	46.0	56.3	52.1	51.0
企業動向関連	45.0	48.0	42.0	44.0	47.0	52.0	48.0	48.0	54.0	50.0	47.0

平成年/月	H29/8	H29/10	H29/12	H30/2	H30/4	H30/6	H30/8	H30/10	H30/12	H31/2	H31/4
合　　計	54.2	54.6	51.0	57.5	54.0	50.5	55.0	53.5	48.0	46.0	49.0
家計動向関連	55.4	58.0	55.0	62.0	58.0	52.1	56.0	55.0	50.0	48.0	50.0
企業動向関連	53.0	51.0	47.0	53.0	50.0	49.0	54.0	52.0	46.0	44.0	48.0

令和年/月	R1/6	R1/8	R1/10	R1/12	R2/2	R2/4	R2/6	R2/8	R2/10	R2/12	R3/2
合　　計	47.5	35.4	44.9	44.9	36.2	22.3	43.5	36.7	48.5	38.5	54.0
家計動向関連	50.0	38.0	53.1	47.0	37.5	27.4	52.0	43.8	52.0	43.0	62.0
企業動向関連	45.0	33.0	37.0	42.7	35.0	18.0	35.0	30.0	45.0	34.0	46.0

令和年/月	R3/4	R3/6	R3/8	R3/10	R3/12	R4/2	R4/4	R4/6	R4/8	R4/10	R4/12
合　　計	43.0	60.4	47.4	63.0	61.2	56.5	54.0	53.3	49.4	58.3	58.3
家計動向関連	42.0	67.7	53.0	67.4	63.0	60.7	63.2	63.8	52.5	67.6	63.1
企業動向関連	44.0	53.1	41.7	59.0	59.4	53.0	47.0	45.0	47.0	52.0	54.2

令和年/月	R5/2	R5/4	R5/6	R5/8	R5/10	R5/12	R6/2	R6/4	R6/6	R6/8	R6/10
合　　計	56.7	62.8	59.0	59.6	59.0	56.5	54.3	53.7	50.0	58.9	51.7
家計動向関連	61.3	67.5	59.1	61.4	67.0	58.0	62.5	50.0	46.6	58.8	57.5
企業動向関連	53.0	59.0	59.0	58.0	52.0	55.2	47.0	57.0	53.0	59.0	47.0

令和年/月	R6/12	R7/2	R7/4	R7/6	R7/8	R7/10	R7/12	R8/2	R8/4	R8/6	R8/8
合　　計	51.7	51.7	36.7	43.2	48.8	46.0	45.9	54.8	43.8	38.4	50.6
家計動向関連	53.9	55.7	35.7	40.0	47.4	52.5	46.1	61.8	45.8	40.0	50.0
企業動向関連	50.0	47.8	37.5	45.8	50.0	40.6	45.8	48.9	42.0	37.0	51.1

担当部署：中央区区民部商工観光課中小企業振興係